

# サクセス通信

Vol.2

2022年8月号

## 4月から技能実習生の受入れを開始



新型コロナウイルスの感染拡大によって、外国人労働者の受入れも大きな影響を受けました。

2022年4月から、徐々に新規実習生の受入れが始まり、当サクセス協同組合も多くの技能実習生の受入れを再開しております。

4月以降30名近くの技能実習生を受入れ、約1ヶ月の入国後講習を終え、現在、実習先の組合員企業において実習を開始しております。

今後、秋までには100名を超える実習の受入れを行い、組合員企業への配属を行う予定です。

外国人労働者の制度は、技能実習1号、2号、3号から特定技能1号へ、更に特定技能2号へと、その制度は随時充実してきています。

今年4月には、国内で初めて特定技能2号の資格取得者が誕生しました。熟練した技術を持つ特定技能2号は、事実上在留期限に上限はなく、家族帯同も可能となる制度です。

技能実習制度は、技術を習得し母国の発展に寄与することを目的としていますが、技能実習を終え特定技能に移行し、習得した技術を日本国内で生かし、少子高齢化を迎えた日本の産業を支える人材として、今後注目されてくるのではないのでしょうか。

▼2022年7月現在のベトナム（現地にて撮影）  
約2年半振りにベトナム送出し機関へ訪問しました。



市街地の様子



送出し機関



# 外国人の雇用状況

## ーコロナ禍前からコロナ禍後へー

コロナ禍で外国人労働者の推移はどうなったのでしょうか。以下は、JITCO JOURNAL「かけはし」4月号からの抜粋です。

### ■コロナ禍以前の外国人労働者

#### <本格的な人口減少社会>

日本の総人口が2018年をピークに減少に転じ、本格的な人口減少社会を迎える中、2018年には有効求人倍率が1973年以来、45年ぶりの高水準となる1.61倍を記録するなど、冷え込んでいた雇用情勢が急速に好転したため、人手不足が日本経済のボトルネックと考えられるようになりました。とりわけ、中小企業の手不足が深刻化し、その解決策の一つとして、外国人労働者受け入れ拡大に期待が寄せられるようになりました。

#### <急増した外国人労働者>

こうした情勢を受けて、2012年に68万人であった外国人労働者は、2016年に100万人を超え、2019年には166万人へ増加しました。特に技能実習生の増加が著しく、2012年の13万人から2019年には38万人へ急増しました。

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、技能実習生を中心に、日本でアジア出身の外国人労働者が急増する過程で発生したといえるでしょう。

### ■コロナ禍の外国人労働者の推移

#### <コロナ禍でも増加する外国人労働者>

コロナ禍で、日本の経済活動が停滞し、雇用情勢が大幅に悪化したにもかかわらず、事業所で雇用される労働者は、2020年に172万人、2021年には173万人となり、増加率は微増にとどまりましたが、その数は、厚生労働省が統計を取り始めた2008年以降、過去最高を更新しました。

#### (1) 国籍別の状況

#### <急増したベトナム人労働者>

国籍別では、近年急増したベトナムが、2020年に始めて中国を上回り、日本で最も多い外国人労働者となりました。2021年のデータでは、ベトナム453,344人(26.2%)、中国397,084人(23%)、フィリピン191,083人(11.1%)、ブラジル134,977人(7.8%)、ネパール98,260人(5.7%)となっています。

#### (2) 産業別の状況

#### <急減した製造業、宿泊・飲食サービス業>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、グローバルなサプライチェーンが寸断され、製造業に大きな影響を及ぼしています。また、外出制限に伴い、宿泊業、飲食サービス業の売上が急減する事態となっています。こうした業種では図表1のとおり、コロナ禍で製造業、宿泊業、飲食サービス業の外国人労働者数が減少しましたが、これを建設業や医療、福祉が補う形となり、総数としては微増で推移したといえるでしょう。

図表1 産業別外国人労働者数の推移(単位:人)

	2019年	2020年	2021年	構成比	対2019年増減率
外国人労働者総数	1,658,804	1,724,328	1,727,221	100.0%	4.1%
建設業	93,214	110,898	110,018	6.4%	18.0%
製造業	483,278	482,002	465,729	27.0%	-3.6%
情報通信業	67,540	71,284	70,608	4.1%	4.5%
卸売業、小売業	212,528	232,014	228,998	13.3%	7.7%
宿泊業、飲食サービス業	206,544	202,913	203,492	11.8%	-1.5%
教育、学習支援業	70,941	71,775	73,506	4.3%	3.6%
医療、福祉	34,261	43,446	57,788	3.3%	68.7%
サービス業(他に分類されないもの)	266,503	276,951	282,127	16.3%	5.9%
その他	223,995	233,045	234,955	13.6%	4.9%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成。

### ■産業別の技能実習生の推移

#### <建設業、医療、福祉が増加>

技能実習生の推移も外国人労働者全体と同様の傾向を示していますが、2019年から2021年にかけて製造業が18.4%減と大幅に落ち込みましたが、その一方で、2021年は減少していますが、建設業が増加、医療、福祉が大幅に増加したことが、コロナ禍における特徴といえるでしょう。(図表2)

図表2 産業別技能実習生の推移 (単位：人)

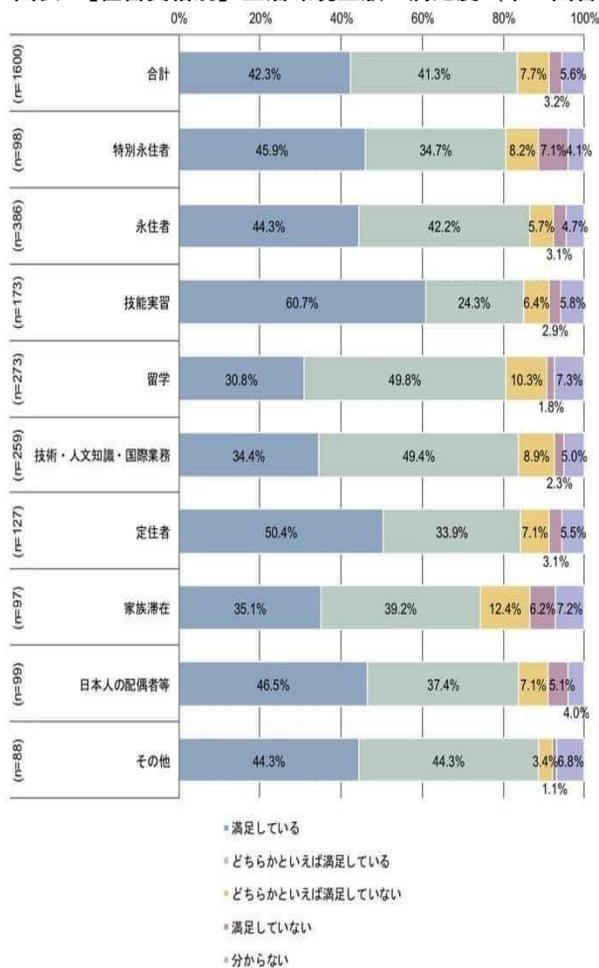
	2019年	2020年	2021年	構成比	対2019年増減率
技能実習生総数	383,978	402,356	351,788	100.0%	-8.4%
建設業	64,924	76,567	70,488	20.0%	8.6%
製造業	220,747	218,069	180,137	51.2%	-18.4%
情報通信業	246	278	249	0.1%	1.2%
卸売業、小売業	28,481	31,257	28,257	8.0%	-0.8%
宿泊業、飲食サービス業	3,303	3,646	3,270	0.9%	-1.0%
教育、学習支援業	35	39	34	0.0%	-2.9%
医療、福祉	3,304	6,523	10,247	2.9%	210.1%
サービス業(他に分類されないもの)	11,286	12,500	11,368	3.2%	0.7%
その他(上記に該当しないもの)	51,652	53,477	47,738	13.6%	-7.6%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成。

図表3【在留資格別】生活環境全般の満足度(単一回答)



## 技能実習生の賃金の実態

### <生活満足度が高い技能実習生>

2020年の技能実習生の所定内給与は、月額161,700円となっており、勤続年数に応じて給与・賞与等が上昇する傾向が見受けられます。また、出入国在留管理庁「令和2年在留外国人に対する基礎調査報告」によると、在留外国人に対する生活全般の満足度の調査結果は、平均42.3%に対して、技能実習生は60.7%と、すべての在留資格の中で最も高い(図表3)という結果となっています。引き続き、法令順守に基づく適正な制度利用を促進するとともに、技能実習生の就労・処遇、生活の満足度を高めることにより、効果的な技能実習を行うことが求められているといえるでしょう。

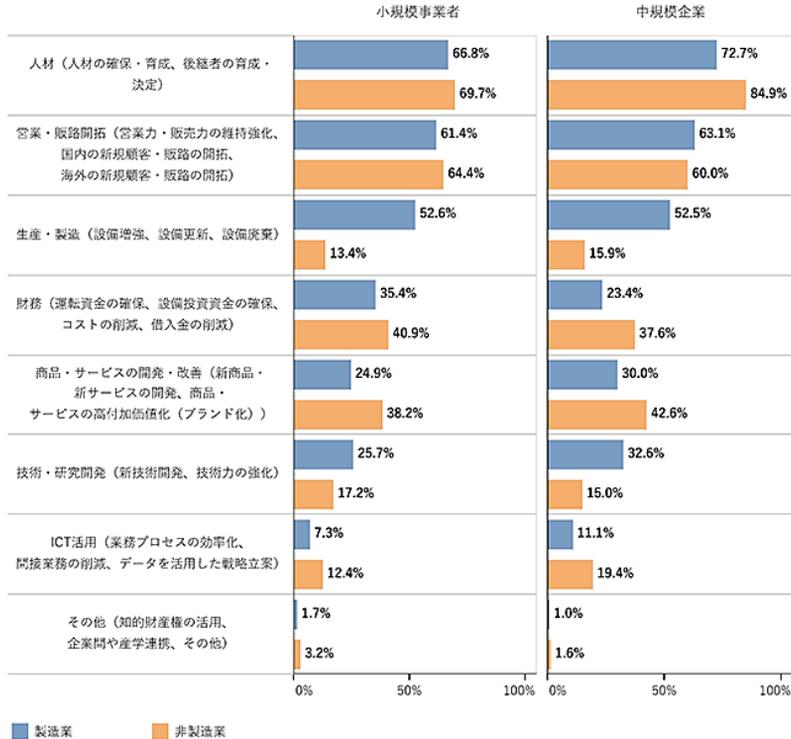
## 外国人を雇用する中小・小規模事業所の増加

### <従業員30人未満が6割以上>

外国人労働者は、外国人を雇用する事業所とともに拡大してきました。外国人を雇用する事業所は、2019年の242,608事業所から2021年の285,080事業所へと大幅に増加(17.5%増)しました。

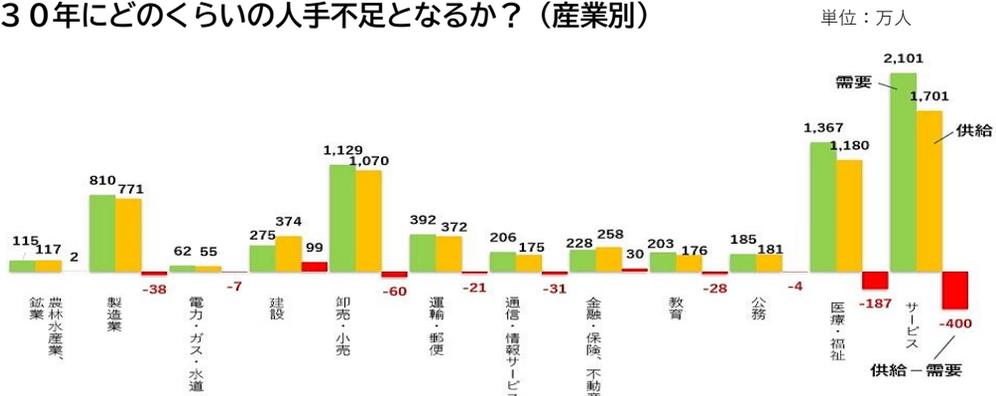
2021年の外国人雇用事業所の規模別内訳をみると、従業員30人未満61.1%、30-99人17.9%、100人-499人10.6%、500人以上3.3%となっています。さらに、2019年から2021人にかけて、30人未満20.1%増、30-99人14.7%、100-499人10.0%、500人以上4.9%となるなど、従業員が少ない事業所の増加率が高いという傾向が見受けられます。

## 重要と考える経営課題（企業規模別、業種別）



資料：(株)野村総合研究所「中小企業の経営課題と公的支援ニーズに関するアンケート」  
 (注)1.重要と考える経営課題は、直面する経営課題のうち、上位三つまでを確認している。ここでは上位3位までを集計。  
 2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。「特になし」の項目は表示していない。  
 3.各回答数(n)は以下のとおり。小規模事業者製造：n=918、同非製造：n=1,255、中規模企業製造業：n=1,166、同非製造業：n=680。

## 2030年にどのくらいの人手不足となるか？（産業別）



※労働需要：日経センター「第44回 中期経済予測」における産業別実質国内生産額の2030年予測値から産業別のGDP予測値を計算。2010年以降の生産性向上ペースが2030年まで続いたと仮定し、GDPをその生産性で割って産業別の需要を算出。  
 労働供給：国民経済計算における2007年以降の産業別就業者数の増減ペースが2030年まで続いたと仮定し、産業別の就業者数シェアを算出。そのシェアを全体の労働供給に集めて、産業別の労働供給を算出。



**SUCCESS**

成長著しいアジアの活力と日本が長年培ってきた技術・技能とを融合させ、貴社の成長・発展に繋がる外国人材の採用を支援いたします。

新たな成長・発展の基盤は人材です。活力に満ちたアジアの人材を活用しませんか？

サクセス協同組合

TEL: 093-581-0047 URL: <https://k-success.org/>